

公益社団法人 東京青年会議所が独自に各候補者へ政策についての質問をしました。いただいた回答を一覧にまとめましたので、各候補者の政策や考え方の違いをご覧ください。政治参加への検討の一助としてご利用ください。

基本的な考え方

課題を解決するための重要政策

- 国の目指すべき将来像について
- 国の現状認識について
- 国の解決したい課題について

- 第1優先政策
- 政策分野
- 第2優先政策
- 政策分野
- 第3優先政策
- 政策分野

木内たかたね

北村イタル

辻清人

松尾あきひろ

ニコニコ生放送  
10月23日  
21:00~



財政出動で経済的安定を実現。誰もが人間の尊厳を守り幸福を追求し人生を謳歌できる暮らしを実現。生きているだけで価値がある社会、誰もがわかちあえる経済繁栄と自然環境が共存する国。結果強靱で持続可能な経済を誇る日本。

25年のデフレにより需要が決定的に不足。政府による緊縮政策が財政政策を空振りに。行き過ぎた金融緩和の結果、資産インフレが発生し、格差が拡大。国民の命と生活を守る責務を放棄し、責任を押し付ける自己責任社会に。

需要不足の解消。内需に徹底的な財政出動で投資を。国民生活の底支えによる「下から上」循環させる経済政策が必要。社会保障や教育へも投資。都心独自の防災対策の策定が急務。地域実情に即したインフラ増強などのための予算。

コロナ収束を前提とした新しい社会・経済の姿を提示したい。将来に不安を抱かないために、成長と分配の好循環を実現したい。若い世代にチャンスと未来、高齢者に安心とやりがい。国民に安全と希望を提供。

コロナ禍で経済は大打撃を受け、国民の多くが生活に不安を抱いている。同時に、少子高齢化、格差の拡大、デジタル化の遅滞、地方の過疎化等が一層顕著になっている。改革が急務である。

コロナを克服し疲弊した経済を回復し社会生活の正常化。成長分野への投資、若者、エッセンシャルワーカーへの支援等から、成長と分配の好循環を達成。外交安全保障では、経済安保も含め、同盟諸国と連携をして国民の生命と財産を守りたい。

世界が共通の課題（気候変動、格差の拡大、軍縮等）について先頭に立って解決していける国になる、多様性に寛容な社会であり、失敗を恐れず挑戦できるセーフティネットが確保されている安心な社会であること。

大きな方針転換ができていない。コロナウイルス対応にしても、何よりも優先すべき国民の命と健康を守る策を講じるべきところで、特定の団体のしがらみに囚われ、後手後手に回ってしまっている。

今現在の喫緊の問題は、新型コロナウイルス禍からの景気回復・経済成長。感染防止策と医療支援、生活者・事業者支援を集中的に展開し、感染拡大防止と感染封じ込めを早急に実現し、同時に国民生活と経済を再生させる必要がある。

【消費税廃止】  
期限：1年以内に制度設計を完了  
数値目標：消費税（取）ゼロ  
予算：約2兆円  
財源：累進課税強化  
手段：所得税の累進性強化で約8兆円、法人税に5段階の累進税率を設け、大企業優遇税制の是正で約19兆円

数十兆円規模の補正予算を組み、疲弊した経済を回復する。財源は国債。コロナ収束のための経口薬の年内承認・流通、成長分野への投資、給与を上げる企業への減税、若者・子育て世代への学業、家賃補助政策等で経済を上下から支える。

経済政策目標を個人の実質賃金2%向上に変更。所得税減税、定額給付金支給。コロナ禍収束後消費税5%に減税。所得税減税分5.5兆円、給付金2.6兆円、消費税1.0兆円の財源は国債。資金を増やし、消費を促し経済の好循環。労働の適正化。

税財政・財政再建

【防災・気候変動対策、グリーンニューディール】  
期限：10年間  
数値目標：自然エネルギー比率を50%（～2030年）  
予算：年約1兆円（インフラ10兆円、環境5兆円）  
財源：新規国債発行、徴収増  
手段：全ての自治体に対してあらゆる政策的・技術的資源を提供。災害対策専門家育成、防災計画予算を復活。地域雇用と地元事業者への発注。インフラ新築建設と公共施設改修、グリーン・モビリティ実現。再生可能エネルギー設備建設、エネルギー変革投資。

産業政策

令和の働き方改革。諸外国の制度も参考に、我が国のキャリアパスを大胆に変換。雇用格差の解消のため、同一労働同一賃金を前提とし、労働者の雇用の安定を確保しつつ、成長分野への労働市場の弾力性も担保。保険、年金もセット。

産業政策

教育の無償化。国立大学の授業料を2分の1に減額、私立大学・専門学校の学生に対して同額程度の給付型奨学金。高校の授業料無償化の所得制限を撤廃。予算は約3.2兆円。財源は短期的には国債を発行し、長期的には消費税の財源化を検討する。

社会資本整備

教育費無償化  
期限：2年以内  
数値目標：教育費無償化、奨学金返済債務をゼロに  
予算：年約3.8兆円（無償化）、9.6兆円（債務免除）  
財源：新規国債発行  
手段：学びの保障を実現。保育・教育の完全無償化。無償給食を提供し、子どもの養育と教育を支える。「奨学金徳政令」を実施。加えて学費を無償化。高等教育への公財政支出について、最低でもOECD平均の4.0%を上回る規模を確保。

労働

教育予算を大幅に拡充。こども庁の設立。多様なライフスタイルに合わせた子育てニーズに対し、自治体と連携。次代に沿った教育。私学・公立の経済的な垣根を無くす。予算は今の倍の1.0兆。財源は消費税、資産課税、こども保険制度の新設。

教育・子育て

自然エネルギー立国へ、再生エネルギー、脱炭素を成長の柱に据える。2030年までに自然エネルギー比率を50%、2050年までに同100%。送電網を整備。予算5兆円。財源は国債、炭素税の導入。二酸化炭素排出量1000円/tで1兆円/年の税収。

教育・子育て

教育・子育て

環境・エネルギー

